

## 事務事業評価一覧(課別)

令和6年度

企画部DX推進課

(単位:千円)

事務事業名 計:	決算額	改善方向性		シートNo.
	43,042	コスト	成果	
1936 電子申請業務運営事業	752	→	↑	611-01
1940 溝辺地区ケーブルテレビ運営事業	30,935	→	→	231-01
2651 情報化推進事業	4,735	→	↑	611-02
2664 FMきりしま難聴対策事業	378	→	→	231-02
2680 外部デジタル人材管理事務事業	6,242	↓	↑	611-03

<b>1. 基本情報</b>			
事務事業名	1936 - 電子申請業務運営事業		
政策名	6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)	所属	DX推進課
施策名	1. 市民の視点に立った行政サービスの提供		
基本事業名	1. デジタル技術を活用した行政サービスの充実		予 会計 01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①各施策と連携を図り、デジタル技術を活用しながら、計画的に行政のサービス向上と業務効率化に取り組みます。 ②サイバーセキュリティの確保や個人情報の適正な取り扱いを徹底しながら、安全かつ安定的な行政サービスを提供します。 ③地域の課題やニーズに対応するために、事業者や地域などのデジタル化の取組を支援します。	算 科 目	款 02 総務費
			項 01 総務管理費
			目 14 情報管理費
		事業期間	平成19年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①市民・自治体業務 ②市役所のデジタル環境・市が保有する情報 ③事業者・地域等	①ニーズに合った行政サービスを受けられる ①効率化される ②サイバーセキュリティが確保される ②適正に管理される ③デジタル化に取り組んでもらう	デジタル手続法、電子自治体運営委員会会則、鹿児島県電子自治体運営委員会電子申請システム利用推進等検討部会規程等
		関連計画	きりしまDX未来図

**2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>**  
 市民や企業等が郵便や窓口で提出していた各種申請や届出を、インターネットを利用した電子申請システムにより自宅や職場からいつでも行えるようにする。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 市に提出する各種申請	市に提出する各種申請の数	申請	1,621	1,621	1,631	1,631
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 電子申請ができるようになる	電子申請システムにより市に申請ができる各種申請の数	申請	88	90	125	130
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

<b>3. 事業費推移</b>	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	<b>4. 令和6年度の実績・成果</b>
事業費(千円)	752	752	746	鹿児島県と市町村で共同利用している電子申請システムにより自宅や職場からいつでも申請が行える環境を整え、住民税特別徴収に関する申請書(106件)や市職員採用試験(189件)、各種アンケートなどを受付けた。
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	752	752	746	

<b>5. 振返り&lt;SEE (check)&gt;</b>		
妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

<b>6. 評価結果&lt;(Action-PLAN)&gt;</b>		
(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	現行の電子申請共同運営システムについては令和7年度末まで継続利用することとしており、その間に現行・他社システムの機能性や価格等の比較調査及び次期システムの運用方針の決定と、当該運用方針に応じたシステムの選定及び移行作業を行う。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

<b>1. 基本情報</b>				
事務事業名	1940 - 溝辺地区ケーブルテレビ運営事業			
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)	所属	DX推進課	
施策名	3. 快適生活の基盤づくりの推進			
基本事業名	1. 良質な住環境の整備		予	会計 01 一般会計
基本事業の内容 (総合計画より)	①市営住宅等の長寿命化や土地区画整理事業による住環境の整備を進めるとともに、建築物の耐震化などの支援等を通じ、住環境の安全性向上に努めます。 ②利用者の視点に立った多様なニーズに対応した公園づくりを進め、緑地の充実を図るとともに、地域住民と連携した維持管理を推進します。	算	科	02 総務費
			目	01 総務管理費
			目	15 溝辺地区ケーブルテレビ運営事業費
		事業期間	平成14年度～	
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等	霧島市ケーブルテレビ施設の設置及び管理に関する条例
	①市民	①安心して住宅に住めるようになる	関連計画	特になし

**2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>**

溝辺地区において、市営のケーブルテレビを運営する事業。加入申込・変更・脱退申請等の処理、施設の維持管理、各種サービス使用料の課金徴収業務などの運営を溝辺総合支所地域振興課で行っている。運営に関しては、基本放送をはじめ、南九州ケーブルテレビネット(以下「MCT」)自主放送のほか、オプションで多チャンネル放送をMCTに委託し、テレビ電波を提供している。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 溝辺地区内の市民	溝辺地区内の世帯数	世帯	3,696	3,700	3,731	3,750
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア テレビ映像の安定供給と、行政・地域情報が提供される	ケーブルテレビ加入率	%	68	66	63	60
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

<b>3. 事業費推移</b>		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	<b>4. 令和6年度の実績・成果</b>	
事業費(千円)		37,155	30,935	71,402	実績 ・新規加入者に対する受信施設設置 ・ケーブルテレビ網の維持管理 ・基本放送、多チャンネル放送の提供 ・上記使用料の課金および徴収	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	令和7年3月1日時点 加入件数:2,369件 うち多チャンネル契約:285件  成果 ・ケーブルテレビ施設の適正な維持管理に努め、加入者に対してテレビ電波と各種サービスの安定供給が図られた。	
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	37,155	30,935	71,402		
	一般財源	0	0	0		

**5. 振返り<SEE (check)>**

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できる
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

**6. 評価結果<(Action-PLAN)>**

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)	
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	老朽化したケーブルテレビ放送設備について優先度の高いものから年次的に改修を実施する。特に、令和7年度には、耐用年数を超過している基地局(溝辺総合支所庁舎内)のヘッドエンドの更新を兼ねた移設を行うことで、テレビ電波の安定供給を図る。 使用料滞納者へ適切な催告を行い、悪質な滞納者に対しては、停波も含めて徴収を強化する。	
② コスト(予算)の方向性	→ 維持		

1. 基本情報			
事務事業名	2651 - 情報化推進事業		
政策名	6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)	所属	DX推進課
施策名	1. 市民の視点に立った行政サービスの提供		
基本事業名	1. デジタル技術を活用した行政サービスの充実		
基本事業の内容 (総合計画より)	①各施策と連携を図り、デジタル技術を活用しながら、計画的に行政のサービス向上と業務効率化に取り組みます。 ②サイバーセキュリティの確保や個人情報の適正な取り扱いを徹底しながら、安全かつ安定的な行政サービスを提供します。 ③地域の課題やニーズに対応するために、事業者や地域などのデジタル化の取組を支援します。	予	会計 01 一般会計
		算	款 02 総務費
		科	項 01 総務管理費
		目	目 14 情報管理費
		事業期間	令和3年度～
基本事業の 対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①市民・自治体業務 ②市役所のデジタル環境・市が保有する情報 ③事業者・地域等	①ニーズに合った行政サービスを受けられる ①効率化される ②サイバーセキュリティが確保される ②適正に管理される ③デジタル化に取り組んでもらう	デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針等 きりしまDX未来図
2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>			
デジタル技術を積極的に活用して、自動化・省力化を図り、より少ない職員で効率的に事務を処理する体制を構築する。			

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 職員	職員数	人	1,068	1,090	1,090	0
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 事務作業の負担が軽減される	デジタル技術を活用して自動化・省力化された事務作業数	件	21	30	40	45
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

3. 事業費推移	R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	4. 令和6年度の実績・成果
事業費(千円)	4,343	4,735	14,161	AI-OCR及びRPAの導入により、業務に適用することで業務改善が図られた。 令和6年度導入実績 AI-OCR: 複合機カウンタレポート、大会出場者名簿 ほか RPA: 定額減税補足給付金申請データ処理、時間外申請・打刻忘却等一括決裁、ふるさと納税寄附情報取込等処理、児童手当受給者台帳更新処理 ほか AI-OCR、RPA導入総数: 40業務
財源内訳	国庫支出金	0	0	
	県支出金	0	0	
	地方債	0	0	
	その他	0	0	
一般財源	4,343	4,735	14,161	

5. 振返り<SEE (check)>		
妥当性	① この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	② この事業を市が行う必要があるか? 税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③ 廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④ 成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤ 事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥ 事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦ 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

6. 評価結果<(Action-PLAN)>		
(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	令和5年度に行った導入セミナーにより令和6年度の新規適用業務は増加した。引き続き、総務省がまとめた全国の事例集等を参考に適用業務の拡大を図る。なお、適用業務が増加した場合は、RPAのライセンス数を増やす必要がある。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

<b>1. 基本情報</b>									
事務事業名	2664 - FMきりしま難聴対策事業								
政策名	2. 暮らし(みどりあふれる快適で暮らし続けたいまちづくり)				所属	DX推進課			
施策名	3. 快適生活の基盤づくりの推進								
基本事業名	1. 良質な住環境の整備				予	会計	01	一般会計	
基本事業の内容 (総合計画より)	①市営住宅等の長寿命化や土地区画整理事業による住環境の整備を進めるとともに、建築物の耐震化などの支援等を通じ、住環境の安全性向上に努めます。 ②利用者の視点に立った多様なニーズに対応した公園づくりを進め、緑地の充実を図るとともに、地域住民と連携した維持管理を推進します。				算	款	02	総務費	
					科	項	01	総務管理費	
					目	目	14	情報管理費	
					事業期間				令和3年度～
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)		意図(どうしたいか)		根拠法令 条例等		特になし		
	①市民		①安心して住宅に住めるようになる		関連計画		霧島市国土強靱化地域計画		

**2. 事務事業の事業概要・目的・指標<Do>**

地域情報化の推進及び防災対策、地域活性化を目的として、「FMきりしま」の難聴区域である横川地区に中継局を整備し、市民生活に密着した情報や災害時に必要な情報を提供するとともに、安定的な運用のため、設備の維持管理を行う。

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 市民(横川地区)	横川地区の世帯数	世帯	1,870	1,850	1,850	1,830
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア FMを通して必要な行政・防災情報を受け取れる	横川地区でFMきりしまを視聴できる市民の世帯数	世帯	660	650	650	640
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

<b>3. 事業費推移</b>		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	<b>4. 令和6年度の実績・成果</b>	
事業費(千円)		373	378	475	令和5年4月1日から横川地区において放送を開始したFMきりしまの放送設備について、安定的な運用のため設備の維持管理を行うことにより市内における情報格差の是正を図ることができた。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	108	111		
一般財源	373	270	364			

**5. 振返り<SEE (check)>**

妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	市が実施することは妥当である
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はない
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	削減できない
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	削減できない
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないかまた、受益者負担の公平性が確保されているか	公平・公正である

**6. 評価結果<(Action-PLAN)>**

(1) 今後の事務事業の方向性		(2) 令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	→ 維持	引き続き、安定的な運用のため設備の維持管理を行う。
② コスト(予算)の方向性	→ 維持	

<b>1. 基本情報</b>			
事務事業名	2680 - 外部デジタル人材管理事務事業		
政策名	6. しんらい(信頼される行政経営によるまちづくり)	所属	DX推進課
施策名	1. 市民の視点に立った行政サービスの提供		
基本事業名	1. デジタル技術を活用した行政サービスの充実		
基本事業の内容 (総合計画より)	①各施策と連携を図り、デジタル技術を活用しながら、計画的に行政のサービス向上と業務効率化に取り組みます。 ②サイバーセキュリティの確保や個人情報の適正な取り扱いを徹底しながら、安全かつ安定的な行政サービスを提供します。 ③地域の課題やニーズに対応するために、事業者や地域などのデジタル化の取組を支援します。	予	会計
		算	01 一般会計
		科	02 総務費
		目	01 総務管理費
		目	14 情報管理費
		事業期間	令和4年度～令和7年度
基本事業の対象・意図	対象(誰・何を)	意図(どうしたいか)	根拠法令 条例等
	①市民・自治体業務 ②市役所のデジタル環境・市が保有する情報 ③事業者・地域等	①ニーズに合った行政サービスを受けられる ①効率化される ②サイバーセキュリティが確保される ②適正に管理される ③デジタル化に取り組んでもらう	特になし
		関連計画	デジタル社会の実現に向けた実施計画 きりしまDX未来図

<b>2. 事務事業の事業概要・目的・指標&lt;Do&gt;</b>			
外部デジタル人材をCIO補佐官に登用し、効率的・効果的にデジタル・トランスフォーメーションを推進する。			

対象(誰に、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の大きさを表す指標)	単位	R5(実績)	R6(見込)	R6(実績)	R7(見込)
ア 職員	デジタル・トランスフォーメーション(DX)に取り組む部署	課	3	5	2	2
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0
意図(対象をどうしたいのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位	R5(実績)	R6(目標)	R6(実績)	R7(目標)
ア 単なるデジタル化に留まらず、業務改革を実行できるようになる	次年度に向けたDX関連事業の提案数	件	14	7	9	10
イ			0	0	0	0
ウ			0	0	0	0

<b>3. 事業費推移</b>		R5(決算)	R6(決算)	R7(予算)	<b>4. 令和6年度の実績・成果</b>	
事業費(千円)		7,943	6,242	9,467	CIO補佐官からの助言を踏まえ、きりしまDX未来図の重点項目に取り組んだ。 ■「行政手続きのオンライン化方針」に基づき、行政手続きのオンライン化を推進した。 ■執務室(本庁舎5階、別館3階)、会議室及び議場においてLGWAN系ネットワークの無線化を実施し、ペーパーレス化の推進及び業務の効率化を図った。 ■デジタル技術を活用したBPR(業務改革)の推進及び人材育成を目的に、6回シリーズのワークショップ研修を開催した。 ■情報セキュリティに関する脅威や対策等の変化に対応していくため、CIO補佐官等からの助言を踏まえ、令和6年8月に、「霧島市情報セキュリティポリシー」を改正した。また、個人情報の適正な取り扱いや情報セキュリティの確保を図り、職員の情報セキュリティに対する意識の醸成を図るため、令和7年1月に、CIO補佐官及び情報政策課職員を講師とした「情報セキュリティに係る管理者向け研修会」を実施した。	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	一般財源	7,943	6,242	9,467		

<b>5. 振り返り&lt;SEE (check)&gt;</b>			
妥当性	①	この事業の目的は、基本事業の目的、取組方針に結びついているか	結びついている
	②	この事業を市が行う必要があるか？税金を投入して達成する目的か	実施すべき又は実施しなければならない事業
	③	廃止・休止の影響はあるか	影響がある
有効性	④	成果が向上する余地(可能性)はあるか	向上する余地はある
効率性	⑤	事務事業の手段を工夫することで、事業費を削減できないか 補助金など、交付先に働きかけて市の負担を削減できないか	***
	⑥	事務事業のやり方(DX・外部委託等)を工夫することで、業務時間を削減できないか	***
公平性	⑦	事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか また、受益者負担の公平性が確保されているか	***

<b>6. 評価結果&lt;(Action-PLAN)&gt;</b>		
(1)今後の事務事業の方向性		(2)令和7年度以降の改革改善内容(取り組むべき課題)
① 事業(成果)の方向性	↑ 拡充	令和7年度においては、外部デジタル人材の助言等を踏まえながら、「きりしまDX未来図」の改訂を行う。改訂後の未来図は、市の現状や課題等を踏まえ、今後取り組むべきデジタル技術を活用した行政サービス等を明記するとともに、本市におけるデジタル人材育成の指針としての側面も有することとなる。
② コスト(予算)の方向性	↓ 縮小	国は、市町村支援のためのデジタル人材の確保に係る地方財政措置について、「自治体DX推進計画」の計画期間と同様、令和7年度までとしていること等を踏まえ、令和8年度以降は、外部からの人材支援の縮小を図りながら、同未来図に基づき、庁内におけるデジタル人材の育成を更に推進していくこととする。